

学校法人 東京滋慶学園 東京バイオテクノロジー専門学校 学校関係者評価委員会 会議資料

【平成30年6月7日実施】

平成29年度自己点検自己評価(平成29年4月1日～平成30年3月31日)による

学校関係者評価委員氏名【 】

大項目	点検・評価項目	自己評価		自己点検・自己評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	評価	
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1				優れている…3 適切…2 改善が必要…1	学校関係者評価委員よりの御意見
1 教育理念・目的・育成人材像	1-1-1 理念・目的・育成人材像は定められているか	3		教育理念・目的・育成人材像は、明文化・文章化されている。具体的に、入学前には高等学校保護者向け冊子、入学後は学生便覧、教職員には滋慶語録、企業には求人案内に掲載し周知している。 また、それを元に事業計画を作成しそれは、毎年見直し作成をしている。 教育課程においては、平成26年度に4年制学科が「職業実践専門課程」の認定を受けた。		3	・教育理念の徹底が重要だと思います。非常勤講師も含め、認知していくことが大切だと思います。 ・社会のバイオに関する細心のニーズに対応したカリキュラムは非常に期待できると感じた(再生医療コース等)
	1-1-2 育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	3		教科課程編成委員会を設置しそこの意見を吸収するのみでなく、キャリアセンターを中心に業界の情報収集している。年に数回業界の方を招いた勉強会も実施している。教員に関しては、業界団体からお送りいただいている講師もいる。また、インターンシップ先は業界からの学生を出してほしいとの要望が多く、応じ切れないほどの件数を有している。	教育課程編成委員からの御意見、業界リサーチをもとに毎年見直し、調整を行っていく。OB/OGIに直接声をかけるとともに、在籍している施設責任者にも引き続き、協力をお願いする。また、人材派遣会社等も活用していく。		
	1-1-3 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか	3		教育システム(MMPプログラム、タワー型カリキュラム)を基に動いている。また、インターンシップ制度を積極的に取り入れている。資格として、実験動物1級・細胞培養士・分析化学技能士、フードコーディネーター3級取得ができる。平成30年から在学中に分析化学技能士2級の資格取得もできるようになった。	平成29年度より東京都指定の化学分析技能士試験会場校となったが、人数が逆に多いため、3級は外部、2級を校内となった。		
	1-1-4 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	3		毎年、新年度が始まる前の3月に全教職員に対して、5ヶ年の計画、3年後の姿をベースとした事業計画の勉強会を実施している。保護者または一般にも、HPのブログなどを活用して、学校の日常、学校行事及び目指す方向性(内定報告)を伝えることができている。	さらなるSNS等の活用で学内での行事や様子を発信していることにしている。		
2 学校運営	2-2 理念に沿った運営方針を定めているか	3		法人としては、事業計画・運営方針を定めることを最も重要視している。明文化、文章化され定められた事業計画・運営方針を基に、学校運営に関わる全ての人に周知徹底すること、そして、共感してもらうことに、年間通じ力を入れている。それは、各種の研修(教職員・講師)、会議(運営会議(広報会議・教務会議)・教務委員会・広報委員会等部署会議)で行い、全教員が納得して学校運営に携わる環境作りをしている。このことが、学校・学科の教育成果に繋がっていると考えている。常に市場ニーズに対応した事業計画・運営方針をこれからも作成するように努める。		3	・限られた人数で対応していかなければいけないので、効率化が重要だと思います。 ・中央集権的な運営を目指していくとの説明があったので、来年度の結果報告を期待しています。
	2-3 理念等を達成するための事業計画を定めているか	3		法人としては、事業計画・運営方針を定めることを最も重要視している。すべての元になる事業計画作成にはかなりの時間をかけており、学校で作成したものは、エリアの長、学園の執行部により確認、チェックを受け初めて実行に移される。			
	2-4 設置法人は学校運営のための組織を整備し、組織運営を適切に行っているか	3		意思決定に関しては、重要事項の優先順位と対応する機関が明確である。毎年事業計画策定という厳しい作業があることで、目標志向性の高い組織運営が行われている。			
	2-5 人事・給与に関する制度を整備しているか	3		採用計画と人材育成のための研修は、システムとして確立され、有効に機能している。採用にあたっては、学園本部のが中心となり、採用広報や、採用試験を実施している。採用は採用基準の基、厳正に実施している。また、その後の教職員の育成には、もつとも力を入れている。そして、目標管理制度に基づき、成果に応じた人事や賃金決定が行われている。			
	2-6 意思決定システムを整備しているか	3		事業計画・運営方針を周知・共感してもらうことに、年間通じ力を入れている。それは、各種の研修(教職員・講師)、会議(全体会議、運営会議(広報会議・教務会議)・部署会議・委員会等)で行い、全教員が納得して学校運営に携わる環境作りをしている。このことが、学校・学科の教育成果に繋がっていると考えている。常に市場ニーズに対応した事業計画・運営方針をこれからも作成するように努める。	会議の議事録にルールを設けている。 ①主要な会議の議事録は次の日まで出席者全員に配布する。 ②議事録のフォーマットがあり、項目の中の「決定事項」に、アクションプラン(決定事項の次の担当者、行動、目標、期限などが)明示されている。 ③議事録の保管は理事会、評議員会の議事録は法人本部 戦略会議、全体会議、運営会議の議事録は学生サービスセンターで行っている		
2-7 情報システム化に取り組み、業務の効率化を図っているか	3		個別ごとのセクションの情報システム化、その結果としての業務の効率化は推進されていると考えている。それは、業務のマニュアル化とシステム化が推進されたことと、法人内のコンピュータ関連会社の協力で、情報の一元化に成果が現れてきたことによる。 ここで重要なことは、何のための情報システム化をしているのかという点である。 入学前、在籍中、卒後の流れの教育システムの中で、学生一人ひとりの情報を一元管理し、学生の様々な支援(進路決定、就職支援、学費相談等)の際に、その情報を活かし、適切な助言ができることで、専門就職への内定獲得や資格合格に結びつけることである。また、業務の効率化により、教職員が直接学生と接する時間を多くすることが可能になった。	システムは、①学籍簿管理 ②時間割管理 ③成績・出席管理 ④学費管理 ⑤入学希望者及び入学者管理 ⑥各種証明書管理 ⑦求人企業管理 ⑧就職管理 ⑨卒業生管理 ⑩学校会計システム ⑪人事・給与システム ⑫ファームバンクシステム ⑬研修旅行管理システム ⑭寮管理システム ⑮健康管理システム 等により構築されている。 特に、学生の教育・就職・学費入金等、学生に関わる情報処理についてはすべて一元化された運営を行っており、学生情報にプレがないようにシステム構築をしている。そのことが、退学防止、就職支援へとつながっている。			

3 教育活動	3-8-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	3	事業計画上に、本校のめざすべき方向「実験を仕事にする」を明記し、それを学園理念の「職業教育を通じ社会に貢献する」につなげ、明文化している			3	・各授業での各コース1コマごまの時間を無駄のない内容で学生さんに提供することが重要だと思います。 ・合格率向上のための対策、システムの確立として資格取得した卒業生を含めた対策委員会の充実を図る。 ・特色の有る学科、教育プログラムであると思うので、その特色が外部にうまく伝えられると学生募集、就職にも効果があると思います。
	3-8-2 学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	3	課題を明確にする際には「業界調査」、「学科調査(入学者傾向、在校生傾向、就職先傾向)」、「競合校調査」を行い、それをもとにカリキュラム等の見直しを行っている。見直された結果を毎年の学生便覧に掲載し文章化している。	常に時代の変化に対するため、教育課程編成委員会の活用や業界リサーチにより立ち止まることのないようにしていく。			
	3-9-1 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	3	MMPプログラムに基づくカリキュラム作成の際には、「学科調査」「業界調査」「競合校調査」を必ず行い、内部と外部の現状を理解し、課題を抽出した上で、「教育目標」「養成目的」の設定、「モチベーションプログラム」「ミッションプログラム」「プロフェッショナルプログラム」への科目の振り分けにつなげている。また、業界関係者との勉強会も実施している。①講義概要②科目目標③定期試験(日時・実施内容・評価基準・評価方法)④使用教科書⑤使用教材⑥到達目標と授業内容(各回)⑦教科書・使用教材(各回)これらの項目を確実に記載することで、学生に授業内容がイメージできるシラバスになるようにしている。 また、平成25年度より、「教育課程編成委員会」を結成し、業界からの意見を次年度カリキュラムに反映させている。それらの実績を踏まえて、4年制学科が平成26年度より「職業実践専門課程」に認定された。 教育課程編成委員会からの意見を踏まえ、前年度12月までに次年度のカリキュラム案のプレゼンを行っている。コマシラバスでは、その授業での目的、講義内容、授業内容の確認のために行う小テストの配点を明記している。	学生の学力レベル格差が広がっており、それに対応するために時間と手間がかかっている。 3年制学科の「職業実践専門課程」の認定。 授業時間数と授業内容の更なる見直しを行い、現状の学生により適応した教育課程に改善をしていく。 授業時間数と授業内容の精査をした結果、平成29年度カリキュラムは、授業時間数のコンパクト化をし、次年度に向けての環境を整えた。 3年制学科の教育課程を整備し、当該学科も早期に「職業実践専門課程」の認定をうける。			
	3-9-2 教育課程について、外部の意見を反映しているか	3	教育課程編成委員会を結成し、業界の方からの意見を吸収している。 また、業界の方を招いての勉強会も年間数回実施している。 そのほか、学校として業界団体に加盟し、情報交換を行い、それらをカリキュラムに反映している。				
	3-9-3 キャリア教育を実施しているか	3	就職希望者就職率100%、専門分野就職97%以上を連続して可能にしていることから、一定レベルは達成できていると考える。また、社会人として大切な事の1つとして挨拶を、日常から意識する環境作りをしている。	キャリア教育は、学内で出来て終わりではなく、卒後も継続的に身につけているかが重要で、そこがまだ十分とはいえない 今後は、就職した後の離職率も念頭に入れ、キャリア教育が本当に身につけているかをさらに意識して改革を進めていく 卒業教育に同窓会を始め卒業後も継続学習が可能な仕組みを作り上げる			
	3-9-4 授業評価を実施しているか	3	開講して、学生が環境や授業に馴染んできた5月最終週に授業アンケートを実施している。評価体制としては、授業アンケートと、オープン授業を通して、各講師の専門性の把握及び評価を行っている。これらを専門的に行う担当者として、FDCを任命している				
	3-10 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	3	成績評価と単位認定の基準は、学則施行細則はもとより、「教育指導要領」及び「学生便覧」にしっかりと明記し、職員や講師、学生に周知徹底している。また、それらに基づき学生指導・支援にあたっている。				
	3-11 目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか 資格取得の指導体制はあるか	2	資格取得のための指導体制としては、対在学生、対卒業生ともにシステムとして形になってきている。在学時の通常授業に受験対策を盛り込んでいると共に、卒業生に対しても状況提供や一部合格までのフォローが十分とはいえない。 目標に達していない一部の資格に対して、今後合格率を向上させるための更なる対策を講じていく必要がある。				
	3-12-1 資格・要件を備えた教員を確保しているか	3	育成目標達成のために、実習先や第一専門職種の就職先の協力を仰ぎ、より現場を理解し、最前線で活躍している講師を確実に確保する取り組みを行っている。現状採用している講師は、現場での活動も行いつつ講義も行っているものが多い。	卒業生が就業後に再度学校に教員として戻ってくる仕組みを構築していきたい。また、逆に本校教職員が一定程度外部で研修就業できる仕組みを考えていきたい			
	3-12-2 教員の資質向上への取り組みを行っているか	3	年間2回の講師会議(研修)及び新任時点での講師研修会において研修を実施している。また、担任研修を実施し、教授力向上とともに、ヒューマンスキルの向上も図っている。授業アンケート、オープン授業など授業を学生あるいは他の教職員に評価してもらおう仕組みを導入している				
3-12-3 教員の組織体制を整備しているか	3	月に2回教職員の全体会を実施し、都度都度必要な行事・業務に関して相互に確認を行い、協力関係を築いている					
4 教育成果	4-13 就職率の向上が図られているか	3	就職率に関しては開講以来90%以上を維持できている。 高めた目標である就職者率(就職希望者/卒業年次在籍者)と専門就職率も共に90%を超える数値で、高い水準を満たしている。 これらはキャリアセンターと学科が、年度当初の目標設定から学生の内定獲得まで、常に連携しながら活動をしている成果である。	キャリアセンター…就職に関する相談室を「キャリアセンター」という名称で設置している。キャリアセンターの目的は ①入学希望者に卒業後の就職イメージを持ってもらう。入学希望者には、具体的な仕事の内容を理解してもらい、安心して学校を選んでもらえるようにする。 ②在校生に対する就職支援:在校生には面接時におけるスキルアップ指導や、筆記試験対策の実施等をサポートし、プロ意識を養い育てていく。 ③同窓生(卒業生)のキャリアアップ支援:卒業後の同窓生には就職した後にさらなるキャリアアップを考え、マネージメントやコーチングなどの実務レベルのスキルアップや、再就職支援を実施している。			
	4-14 資格・免許の取得率の向上が図られているか	3	各学科で資格取得の目標を達成するために、対策を立て、実行している。 一部資格では、学内で講座を実施し、受験が可能なものもある。 それらも含め、すべてに100%を目指し、対策講座の実施等を行っている。	「実験動物1級技術者認定試験」(専門学校初)、「細胞培養士コースI」は、専門的な技術を取得できる資格として、学生のモチベーションを高める資格の一つとなっている。 また、新たな資格として、「フードアナリスト4級」「品質検定4級」の導入をした。また、化学分析技能士3級の試験については、在学中に化学分析技能士2級を取得できるようになった。			
	4-15 卒業生の社会的評価を把握しているか	3	卒業生の社会での活躍は年々大きくなってきている。 大きなプロジェクトの参画から、学会での各章受賞など、学生時代に習得した知識・技術を活かした成果を挙げている。卒業生の活躍は求人票の多さにも現れている。 在校生は、実習活動や卒業研究を通して社会で活躍している。今後は卒業生の活動を確実に学校として把握することと、在校生の活躍の場を広げていく取り組みが必要と考えている。	来年度は、30周年の節目にあたり、準備を進めている。 まずは、学校からの発信が大事になってくるため、SNSなども活用し、学校情報、分野別講座の案内など、できるだけ目に触れてもらえるような環境作りや、卒業生との繋がりを持てる土台作りができた			

5	学生支援	5-16 就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	3	ここ10年ほど、就職希望者内定者100%他の実績で表されているように、就職指導体制は高いレベルであると思われる。特に、ハイオ系の分野は一般の求人にも乗りにくい世界であるために、求人を確保できる仕組み、合格できる仕組みが機能していると思われる	11月 就職決起大会・模擬面接会・業界模擬面接会 2月・3月 企業実習 4月 業界模擬面接会 4月・5月 学内説明会 以降は個別活動	3	・まずは就職支援だと思います。次にはドロップアウトをなくすようメンタルケアもしっかり行っていただきたいと思います。 ・卒業生と在校生との交流の機会を図る場として研究発表会を活用する。 ・学生支援においても、臨機応変に対応しているとのことであり、評価できると感じました。
		5-17 退学率の低減が図られているか	3	今期は、かなり厳しいと思われた、3%以下退学率を抑えるという目標を達成できた。入学時の学生把握と核問題発生時のスピーディな対応が功を奏した。			
		5-18 学生相談に関する体制を整備しているか 留学生に対する相談体制を整備しているか	3	学生相談室を設置し、①精神面②学費③健康面などの相談をいつでも受け入れる体制は既に整備され、しかも有効的に機能していると考えている。 全教職員が「JESCCカウンセラー資格」を取得し、カウンセリングマインドを持ち相談に乗っている体制を築き上げている。 学生相談体制はかなり高いレベルであり、それが、近年の退学率減少に結びついていると考えている。	教職員全員が、カウンセリングマインドを持ち学生支援を行えるよう研修会&カウンセリング資格制度を実施。特に、カウンセリング研修では学園内組織(滋慶科学教育研究所)が主催する「JESCCカウンセラー資格」を全員に受講させ試験を実施することでカウンセリング技術の均一化を図る。心理学/カウンセリング基礎知識習得を行うことで、学生相談室との連携が非常にスムーズにしている。		
		5-19-1 学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	3	公的奨学金の他に学園独自の奨学金を用意している。経済的理由による退学や休学になることを、極力防ぎたいという学園の考えから、状況に応じて学費の分納・延納を認めている。災害に際しても公的奨学金への案内はもちろん、学校独自のものも随時設定している。奨学金(分納)希望の学生、保護者に対して、奨学金の返還を含めて、面談を実施し、保護者からの理解してもらえよう、働きかけた。各説明会の際には、返還の重要性も伝えている。	在学中に返還の重要性も伝え、手続きもしているが、卒業後の状況を確認することは難しい。退学者のその後の状況を把握するのは、さらに課題となる。		
		5-19-2 学生の健康管理を担う体制を整備しているか	3	受診できなかった学生に対しても他校での健康診断の日程で受診できるようにしている。また再検査の学生に対しては、通知を出しグループ企業の「慶生会クリニック」で受診させている。慶生会クリニックは内科・歯科の2科があり、医師、看護師が勤務している。2次受診の対応として、慶生会クリニック、学校近隣の病院を案内し対応している。	1次検診は、100%の受診率を達成しているが、2次検診の受診率が100%達成できていない。慶生会クリニックが葛西にあることもあり、また、土日も休診のため、学生が受診しづらい環境である。 慶生会クリニックと連携し、一人ひとりを細かくチェックし、声をかけていく。 今年度から、大森中診療所にて2時検診が可能となった(ただし、実費が必要)		
		5-19-3 学生寮の設置など生活環境への支援体制を整備しているか	3	安心できる業者を選択し、その業者を指定業者とし、学生に紹介するようになっている。また、入学時にセミナーを開催し、一人暮らしの不安を解消しようとしている。			
		5-19-4 課外活動に対する支援体制を整備しているか	2	実験系の科目の場合、終了時間がはっきりしないこともあり、部活動はあまり活発化していない。	左記理由のため、現状から変えることが出来ていない。評価2としているが、現状の学校特性から、無理に課外活動を奨励する必要はないものと考えている。		
		5-20 保護者との連携体制を構築しているか	3	専門学校の大きな特色のひとつに担任制があるが、欠席等に対して担任は保護者と連携をして、学修継続への体制を築いている。			
5-21 卒業生への支援体制を整備しているか 産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	2	卒後の就職や転職の支援は整備されている。また、教育支援プログラムは年々多くしているが、まだまだ十分とはいえない。 また、同窓会組織を使ったネットワーク作りは、今後その業界に卒業生を送り込む学校として大変重要だと考える。 同窓会を組織し、その繋がりで求人を頂き、実習を受け入れてもらうなど多くの成果が表れてきている。 また近年、業界で実際に働いている卒業生をアシスタントとしても採用し、在校生にとっては何年後かの自分をダブらせ大きな目標にもなっている。	卒業生に役に立つ同窓会(分野ごとなどキャリアアップに)を結成し、そのつながりで学校に帰属意識を持てるようにしている。 また、今後は、分野毎の講座開設なども行う。				
6	教育環境	6-22 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	3	実習授業に力を入れている本校にとって、学内実習室が実際の現場で使われている設備を揃えていることが、必要不可欠である。実践教育のための学内施設、設備はかなり高いレベルで整備されていると考えている	スペシャリストとしての技術を磨くための最新施設や機器を完備し、プロの現場と同じ器具、同じ環境で実習授業を受けることで、学生の学習意欲を喚起し、専門就職、資格合格率向上につなげる。授業以外でも、個別の課題に取り組む環境を用意している。	3	・インターンシップの細かなフォローが必要です。防災対策もしてください。 ・インターンシップの充実をより一層図り実習を通して学校での学びを深める。 ・学校の立地は、改善ができればよいと思います。
		6-23 学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	3	学外実習・インターンシップ・海外研修を行うことで、学園の理念である「実学教育」「人間教育」「国際教育」の全てと関わることになり、その教育効果は大きいものと考えている。	インターンシップに関しては、4年生は100%業界に絡むことが達成できた。今期は、アメリカ、イタリアとも確定したカリキュラムで運営が可能としたが、来期は、イタリアからフランに戻す予定である。		
		6-24 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	3	現状、災害時の最低限の準備と学生への動機付け、そして救急時における知識の取得と意識付けは十分に出来ていると考えている。	現状、災害時の最低限の準備と学生への動機付け、そして救急時における知識の取得と意識付けは十分に出来ていると考えている。 今期、警備システムの変更や各校舎に防犯カメラを設置し、テロ等に利用されることのない様、配慮も加えた。		
7	学生入のれ募集と受け	7-25 学生募集を適切かつ効果的に行っているか	3	学生募集活動は、学則を基に、その年の入学案内、募集要項の通り、適正に行われていると考えている。		3	・モチベーションを保ち続けることが大切だと思います。
		7-26 入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	3	学則を基にし、募集要項で明記した入学選考方法通り選考をしている。 選考に関しては、将来の希望分野への適性をきちんと見極めるため、面接の比重を多くしている。 結果として、学力のみにとらわれない、モチベーションの高い学生確保に役立っている			
		7-27 経費内容に対応し、学納金を算定しているか 入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか	3	学納金は適正かつ妥当なものと考えている。 また、財務の情報公開も私立学校法の改正の義務づけに合わせて、本校でも平成17年4月1日から法人単位での公開の体制を取っている。学納金が公正に使われているかを世に問うものになっている。	入学以前の募集要項上において、事前に年間必要額を明示しているため、保護者に関しては年間支出計画が立てやすい。 また、高等学校在学者に対しても、日本学生支援機構の予約採用のアナウンスや教育ローンの案内をするなど、学費負担者の立場にたつてのアドバイスを実施している。		

8 財務	8-28-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	3	学校運営の財務プロセスは基本的には予算(Plan)→実行(do)→決算書作成→フィードバック・評価(see)→承認という流れをとる。そのうち学園本部は財務内容のチェックを行う機能を有し、理事会・評議員会は計算書類の内容等法人全体の事項を承認する機能を有する。			
	8-28-2 学校及び法人運営に係る主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	3	毎年事業計画を作成し、その中で予算は、未来の決算書であるとの考えでより正確な支出計画を作成する。また、その段階で前年度の支出見直しもおこなう。			
	8-29 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか 予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	3	予算編成の方法については短期的と中長期的に行っているので妥当な方法と考えている。5年を見越した中長期的事業計画を毎年立てる中で収支計画を作成しているが、学校、学園本部、理事会・評議員会と複数の目でチェックするためにより現実に即した予算編成になっているものとする。学校の財務体制を管理し、健全な学校運営ができるように予算・収支計画は有効かつ妥当な手段として利用されている。		3	
	8-30 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか	3	現在のところ、監査報告書は適正な計算書類を作成している旨の意見が述べられており、適正な計算書類を作成していると考えている。監査を有効に実施してもらうために、証憑書類の整理、計算書類の整備、各種財務書類の整理整頓に努めている。	監査に関しては、会計監査のみならず、業務監査など近年企業にもとめられている内部監査と同様に実施し、業務内容のチェックを行っている		
	8-31 私立学校法に基づく財務公開体制を整備し、適切に運用しているか	3	財務情報公開の体制整備は平成17年4月1日には終了し、体制整備はできている。学園の特徴は、法改正の変化に迅速に対応できる機動力である。今後ともどんな法改正にも迅速に対応していくと考えている。	4年制学科は職業実践専門課程に認定されており、その規定にのっとり、学校の内容をHP上に公開している。		
9 法令等の遵守	9-32 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	3	法令や設置基準の遵守に対する方針は文章化し、法令や設置基準の遵守に対応する体制作り、整備した。また、教職員の啓蒙として、法令や設置基準を遵守に対する教育または研修を、リーダーと実務担当者で実施している。今後も、より改良改善していくこととしている。			
	9-33 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	3	平成17年4月1日に個人情報保護の体制は完了している。今後は個人情報保護の教職員への啓蒙(=研修制度確立済み)と、その運営体制の整備に力を入れることを考えている。			
	9-34-1 自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	3	本校の属する法人にも自己点検を提示し、その修正ポイントを法人全体として確認のうえ、計画を立てて改善をおこなっている。		3	
	9-34-2 自己点検・自己評価結果を公開しているか	3	私立専門学校等学校評価検討委員会に加盟し、私立専門学校等学校評価検討委員会のフォーマットに基づいた評価をおこなっている。また、「学校関係者評価委員会における評価も得、結果を公開している。			
	9-34-3 学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか	3	平成25年度より学校関係者評価委員会を設置し評価を行っていた。それを元に徐々に改善も進めている。			
	9-34-4 学校関係者評価結果を公開しているか	3	毎年6月に「第1回学校関係者評価委員会」を実施し、結果を取りまとめている、その結果は、閲覧可能なものとして整備され公開されている。			
	9-35 教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	3	基本情報及び職業実践専門課程で求められている内容をホームページを中心に公開している。			
10 社会貢献	10-36-1 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか	3	全国4校のバイオ教育をおこなう学校と連携をとっている。また、各学会にメンバーが属し、情報交換と交流をおこなっている。高等学校教職員向けに各教育委員会等を通じて講座を開設したりしている。東日本大震災に関する文部科学省委託事業に際しては、学生10名程度が参加協力をし、啓蒙活動に寄与した。東日本大震災に関しては、文部科学省の委託事業に参画し、放射能汚染に関わる食品分析のできる人材開発に寄与した。また、地元の小学校(北菟谷小学校)で理科講座を開講している。	高等学校からの来校という形では、施設設備の提供を行っていない。高等学校個々には対応できていないので、今後そこも広げられるようにする。ただし、各県の教育委員会に対しては、学内で先生対象の講座も行っており、また、高等学校に出向いての講座は年に数件実施している。今後もこれをさらに広げ、また、クラブ活動への協力も実施していきたい。		
	10-36-2 国際交流に取り組んでいるか	2	海外研修としては、現地の一流企業が積極的に協力してくださりレベルの高いものを実施できているが、海外企業との連携という意味では十分なされていない。ようやく一昨年より、年に1テーマないし2テーマを海外企業からいただいている。	海外研修としては、現地の一流企業が積極的に協力してくださりレベルの高いものを実施できているが、海外企業との連携という意味では十分なされていない。	3	
	10-37 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	2	東日本大震災にかかわる衣類の寄付部分は、教職員側から問題提起をし、学生組織としておこなったが継続して行うことが出来ていない。十分に把握できていない。近隣の小学校の生徒へ、「理科実験教室」を時期や学年別に本校教職員と学生が、色々な実験をして理科に興味を持ってもらう企画を実施し、地域と連携を図って行っている。	学生の自主性といってもなかなか難しく、教職員側から問題提起等をしていく必要がある		
					・法令を引き続き遵守していただきたいと思います。	
					・周辺の学校へのアピールはまだまだできると思います。外国人の学生が在籍しているので、日本人の学生との交流を深めたいと思います。 ・社会貢献としての取り組みは企業や地域などの協力が不可欠ではあるが、バイオの専門分野を積極的に役立ててほしい。 ・医療分野等、もともと社会貢献度の高い内容の取り組みが多いと思いますが、もっとわかりやすい内容の社会貢献直結の卒業研究棟の取り組みを行うというのはいかがでしょうか	